

## トラック輸送の取引環境改善へ 荷主巻き込む活動が進行

47都道府県に設置されたトラック輸送の取引環境・労働時間改善協議会は、昨年度から2年間でパイロット事業を実施している。それ以外にも、東北6県は荷主懇談会の開催、静岡県は荷主向けリーフレットの作成、大阪府は荷主からの高速料金収受状況の調査を行うなど、荷主を巻き込んだ活動が進行している。

東北6県(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)は、トラック協会・労働局・運輸支局共催により荷主懇談会を開催している。労働局から時間外労働の上限規制(労働基準法改正案)や改善基準告示、運輸支局は貨物自動車運送約款や荷主勧告制度の改正について説明。一部の会場では公正取引委員会が下請法の説明も行った。

静岡県は、トラック協会が労働局・運輸支局・農政局・経済産業局・県後援により荷主向けリーフレット(写

真)を作成。荷積み・荷卸しの際の待ち時間、検品・仕分けなど契約外の付帯作業がドライバーの負担になっており「ドライバーの労働条件改善に協力を」求める内容で、商工会などを通じ配布を計画している。

大阪府は、距離別の高速道路使用状況と荷主からの高速料金収受状況を調査。高速道路の使用は、100キロメートル未満は39%だが、101～200キロメートルは82%、201～300キロメートルは97%。しかし、料金を収受している割合は、201～300キロメートルは48.5%、301～400キロメートルは68.3%だが、それより長くなると減る傾向にあり、401～500キロメートルは48.1%にとどまっている。

全体では約半分が収受して

おらず、高速道路を使用することでドライバーの労働時間が減ることを訴えていく。

22日に開催された中央協議会で、全ト協の辻卓史副会長は「約款を浸透させることが課題。改善基準告示の存在も荷主にあまり知られていない。北海道では荷主にダイレクトメールを送り、周知活動をしている」と述べ、取引環境の改善に注力する姿勢を示した。



も注意事項の確認を行う。

物流分科会は来年度以降、多地点間・複数機運航、災害時、第三者上空それぞれのケースについて、安全や品質をクリアするために求められる要件を検討する。

なお、来年度実施する配送実用化推進事業により、山間部などニーズの見込まれる地域でドローンによる荷物配送を実現。その後も目視外飛行や第三者上空飛行など高度な飛行を可能とする技術開発と制度的対応を進め、2020年代に人口密度の高い都市でも安全な荷物配送を実現する。



## 損傷軽減機能求める 2地点間飛行の要件整理

無人航空機(ドローン)の飛行に関する国土交通省と経済産業省の検討会は21日、第3回物流分科会を開き、2地点間目視外飛行を行う際の注意事項を審議した。

注意事項には、飛散防止カバーなど落下した荷物による損傷を軽減する装置を備えること、重量バランスの変化に応じたピッチ制御など機体制御機能を持つこと、過積載センサーな

ど過積載を防止することのほか、損傷を軽減する梱包方法の採用、賠償主体間の責任の整理なども求めた。

注意事項は、28日に審議予定の物流用ドローンポート利用ガイドライン案に反映させるとともに、今春改訂する航空法にもとづく飛行許可・承認の審査要領に盛り込む。さらに、来年度実施予定の過疎地域での配送実用化推進事業(調査・実証)の中で

### 日立物流

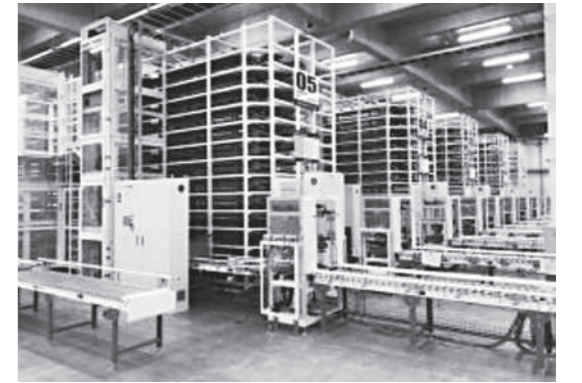
## 関西に次世代 メディカル物流C開設

日立物流は、メディカル関連事業の拡大に伴い、19日から「関西第二メディカル物流センター(兵庫県三田市)」を稼働した。

同センターは、次世代省人化センターの実現に向け、無人フォークリフト、ロータリーピースソーター(順立機)、現場可視化システムなど、さまざまなスマートロジスティクスの新技術を実装。GDP(医薬品の適正流通基準)に準拠したメディカルプラットフォームセンターとして、温度管理、

セキュリティ管理(静脈認証ほか)、ドックシェルター設置(31カ所)などを行うとともに、顧客のBCP対応として、自家発電設備の導入や免震構造を採用。休憩室には無線LAN環境を整備し、化粧室の内装を充実させるなど快適な職場環境を整えている。

舞鶴若狹自動車道三田西ICから約1.5キロメー



ロータリーピースソーター

### 押入れ産業

## マーケティング強化 17年度は増収増益

押入れ産業は22日、東京・千代田区のKKRホテルで2018年度全国加盟店経営者大会を開催、全国の加盟店から70人強が参加した。

黒川久社長の開会あいさつに続き、2017年度の活動報告、2018年度の活動計画を承認、活動テーマは「顧客ニーズに対するサービスの提供」に決定した。

順天堂大学医学部特任教授の奥村康氏が研修講演した。免疫学の権威である奥村氏は「不良長寿」の演題で、ストレスをためると健康を害することや、ヨーグルトで免疫力を高める効果などを紹介した。

懇親会の冒頭、古川浩延専務は「顧客目線でお客様が求めていることをソリューションとして提供し、トランクルームのパイオニアとして世の中に貢献したい」と述べ、乾杯の音頭をとった。

大会後、黒川久社長が記者会見

し、2月1日から新年度となるが、17年度は増収増益となる見込みと発表した。事業別ではコンテナ事業(コンテナ稼働台数)が5622台で前年比1.2%減、文書保管事業での在庫数実績は8.1%増、レンタル収納スペース事業は4店舗新設で21.3%増の稼働室数となった。

コンテナ稼働台数が微減となった要因として、「利用目的の固定化、他社の屋外コンテナとの競合、熊本地震などの震災需要の鎮静化がみられた」と分析した。

新年度の最重点施策は、コンテナ事業の新サービス投入。従来のトランクルーム単位ではなく、預かる荷物を段ボール単位など細分化しながら、ユーザー自身が契約倉庫まで持参・引き取りするもの。ユーザーのコスト負担を抑え、底上げを狙う。

同サービスの専用サイトを強化する。Webのみで、予約や決済など

を完結。5月開始に向けシステム構築中で、自動車用タイヤからサービスを開始、ほかの荷物へも順次広げていく計画。

コンテナ事業では高いニーズのある業種へ営業強化するなどテコ入れを行い、新年度は3.6%増を目指す。文書保管事業は2%増、レンタルスペース事業は4店舗増設の56%増を目標に設定。

海外物流施設研修会は7月に行い、ベルギー、オランダ、ドイツ、フランスを視察する予定。

黒川社長は「顧客目線と市場との対話をキーワードに、顧客属性データ収集と活用を行い、マーケティングを強化していきたい」と述べた。



黒川久社長

## 長良川鉄道 と ヤマト運輸

### 鉄道を利用し全国初の 無人での客貨混載開始

長良川鉄道とヤマト運輸は21日から、岐阜県関市の関駅と郡上市の美並苅安駅の区間で、全国で初めて、鉄道にヤマト運輸の社員が同乗せず、無人で乗客と宅急便を混載する「客貨混載」を開始した。同日、関駅で長良川鉄道の日置社長、ヤマト運輸中部支社の西出支社長、美濃市の武藤市長らが出席し、出発式を行った。

両社は昨年11月、同区間で、ヤマトの社員が長良川鉄道に同乗する形で客貨混載の実証実験を実施。その結果、セールスドライバー（SD）の1日の走行距離が約24キロメートル削減し、運転時間の削減や夜間業務の圧縮により1日あたり約2時間の時間削減効果が得られ、CO<sub>2</sub>の

排出量を抑えることで環境負荷の軽減にも一定の効果がみられた。また、乗客がいる状態でも作業の安全性を十分に確保できたため、今回、本格的な運用を開始した。

ヤマト運輸岐阜ベース（関市）から郡上市支店（郡上市）間の、宅急便の幹線輸送の一部を長良川鉄道の列車で輸送する。運用フローは①岐阜ペー



スから関駅まで荷物を輸送②関駅で列車に、駅係員が宅急便を積載③列車が関駅を発車（午後1時16分）し、美並苅安駅まで客貨混載で輸送④列車が美並苅安駅に到着（午後1時55分）し、ヤマト運輸SDに荷物を引き渡し⑤SDが集配車両に荷物を積載し、郡上市美並町の届け先へ配達。

SDが集配地域に滞在できる時間が増えるため、当日発送の集荷締切時間が延長されるなど、サービスをより便利に利用できるようになる。

## 警察庁 集配車両の駐車規制を見直し 対象外のエリアを選定へ

自動車運送事業の働き方改革の一環として、警察庁は各都道府県警察に、貨物集配中の車両を駐車規制の対象からはずす具体的な場所（エリア）を検討するよう20日に通達した。国土交通省は、乗務時間など過労防止違反が認められた車両に対する行政処分を引き上げるため、20日からパブリックコメント（意見募集）を開始した。

警察庁は、通達の基本的考え方として「駐車規制が交通の安全と円滑を確保する上で、必要最小限のものとなるよう」積極的な検討を行うこと

を求めた。

### 都道府県警察に促す 20年度末までに完了を

同庁は、2007年に「物流の必要性への配慮」について通達しているが、今般その取り組みを一層推進するためとして「貨物自動車運送事業者団体などからの要望が実際に出されている場所から検討を進めることが肝要」とし、具体的には「集配に相当な時間を要する集合住宅・中高層オフィスビルなどの建物の付近、中低層の

小規模ビルなどが密集する市街地など、貨物集配中の高い路上駐車需要が認められる場所」を重点的に選定するよう求めた。

駐車規制の対象からはずすのは「貨物集配中の車両」に限定し、対象車両が駐車できる時間帯は「一定の時間帯」に限定することとしている。

見直しにあたっては、地域住民へ十分な説明を行う（地域住民も見直しの受益者となるため）、すべての駐車需要に対応することは困難なため、自治体に対して駐車施設の付置義務条例を整備すること、共同住宅やビルに集配車両の駐車場所確保を働きかけることも求めた。

2020年度末までに見直しを完了するよう計画的な実施と不断の見直し

を行うことも加えた。

### 5月から過労防止 違反の処分を強化

過労運転に対する行政処分は、車両停止処分量定を2～4倍に引き上げることにした。

具体的には、乗務時間告示違反は

現行20日車を40日車へ、健康診断未受診は、現行の半数以上未受診10日車に対し、2人未受診で20日車、3人以上40日車、社会保険未加入は現行一部未加入10日車、すべて未加入20日車に対して、1人未加入警告、2人20日車、3人以上40日車とする。

車両を停止させる車両数の割合は、最大で保有車両数の5割まで引き上げる。例えば10台保有の営業所が150日車の停止処分を受けた場合、現行2台75日車を5台30日車停止とする。

3月21日まで意見募集を行い、3月中に通達。5月1日から施行する。

## DHL、公式フェイスブックをオープン ラグビーワールドカップを応援

DHL ジャパンは、ラグビーワールドカップ2019（RWC2019）日本大会を応援し、19日に公式Facebookをオープンした。

日本大会のオフィシャルロジスティクスパートナーを務めるDHLならではの情報をリアルタイムに発信し、日本初アジア初の世界的スポーツイベントの開催機運の盛り上げをバックアップしていく。

また、公式ページとしてDHLに

愛着を持ってもらい、DHLが提供する国際エクスプレスサービスの利便性への理解を促すことがねらい。

掲載情報は、RWC2019日本大会、RWC2019に関するDHLの取り組みや動画および写真、DHLの会社情報、貿易の豆知識など。

DHLは、前回大会（2015年）もオフィシャルロジスティクスパートナーとして、世界各地から英国・イングランドへの、大会やチーム装備一

式の輸送を担っている。



Facebookのスクリーンショット



## 物流は安全で成立つ 第2回フォークリフト全国大会 兼久選手が優勝

ニチレイロジグループ本社は、第2回全国フォークリフト運転競技大会を17日にトヨタL&Fカスタマーズセンター東京（千葉県市川市）で開催。全国の地区予選を勝ち抜いた16人が日頃の技を競い、200人を超える家族や同僚が見守った。

開会式の冒頭、松田浩社長は「労働環境の向上が最大の経営課題であり、目下働き方改革に着手しているが、安全が確保されて初めて実現できる」と述べ、安全第1に立ち返るため、昨年からの全国大会に拡大したと説明。「物流がマヒすると食料が届

かなくなる。物流はミスなし、安全で成り立っている」と、安全意識の重要性を改めて強調した。

競技は、冷蔵室エリアを想定して狭い空間でフォークリフト（リーチ式）を取り回さなければならない、かなり難易のコースを設定。安全確認は必須だが、あまり時間をかけすぎると6分30秒の制限時間をオーバーすることになり、キビキビした動きも必要となる。

技能点数200点、審査員点70点、学科試験30点の合計で評価し、優勝はロジ関西咲洲DC勤務の兼久雄弥選手（吉川運輸）、準優勝

にキョクレイ大黒DC勤務の中村勝彦選手、第3位にロジ関西咲洲DC勤務の小川敏栄選手（吉川運輸）が輝いた。また、NKトランス新座TC勤務の熊倉由香選手（NKトランス）に審査員特別賞が贈られた。



松田社長と優勝した兼久選手



昨年優勝の秋山さんによる模範演技

## NEXロジ インシア

### ゴベル工業団地に 新倉庫建設

日本通運の現地法人、NEX ロジスティクスインドネシアは、西ジャワ州ブカシ県にあるゴベル工業団地で新倉庫建設の地鎮祭を1月24日に行った。開業は来年3月を予定。

新倉庫は、敷地面積7万9143平方メートル、延べ床面積4万8480平方メートル。鉄骨・鉄筋コンクリート造、平屋(一部2階)建て。冷凍・冷蔵・定温倉庫のほか、高床ホーム、両面接車バースを備える。24時間警備を実施。

ゴベル工業団地は、ジャカルタ中心部に隣接し、主要港であるタンジュンプリオク港、スカルノ・ハッタ国際空港に近い。

インドネシアは、中間層による耐久消費財の活発な国内消費が期待されており、ジャカルタ都市部での販売網強化が求めら



新倉庫イメージ

れ、販路もジャワ島都市部に加え島嶼部への強化が本格化している。

NEX ロジスティクスインドネシアは、航空・海運フォワーディング、国内販売物流、製造物流(ジャストインタイム納品)、冷凍・冷蔵保管や定温輸送など物流全般のニーズに応えるため、拠点の新設を決定した。

## 埼玉協

### 病院に車両2台贈呈 災害現場の救急医療へ

埼玉県トラック協会から埼玉県特別機動援助隊(埼玉 SMART)の登録機関(埼玉 DMAT)への車両贈呈式が15日、さいたま市の埼玉県危機管理防災センターで行われた。

寄贈車両は2台で、獨協医科大学埼玉医療センター(兵頭明夫病院長)、さいたま市民医療センター(加計正文院長)に各1台贈られる。DMAT 隊員が乗車するほか、AED や各種医療器具・医薬品など、災害現場において使用する資機材を搭載

できる。

2011年から交通安全対策の一環として車両の寄贈を始め、今回で7回目。寄贈車両は合計19台になる。

あいさつに立った埼玉協の鳥居伸雄会長は「寄贈車両が災害時などに1人でも多くの尊い命を救うことに役立つしてほしい。今後もできる限りの支援を続けていきたい」と語った。

これに対し、病院から「最近では患者搬送の依頼も多く、災害時に迅速に対応できる車両として大事に使っ

ていきたい(兵頭病院長)、「地域ぐるみで災害に強い医療体制を構築していく。車両はいろいろところで活躍する(加計院長)と謝辞が述べられた。



車両贈呈式の様子

## 日本通運

### ラッピングトラック を運行

日本通運は、同社が東京ディズニーランドで提供しているアトラクション「イツ・ア・スモールワールド」がリニューアルオープン(4月15日)を迎えるのを記念して、2月12日からラッ

ピング車両の運行を開始した。

車体の左右を異なるデザインとし、東京ディズニーリゾート



車両左側面

開催35周年とイツ・ア・スモールワールドリニューアルそれぞれの記念日をお祝いする。

運行地域は国内各地(沖縄を除く)、利用業務は引越を含む貨物輸送業務。35周年にちなみ、全国

で35台導入する。残念ながら、引越の際に車両を指定することはできない。

## 生産性向上国民運動推進協議会 3年間に100万社支援

政府は、昨年5月に設置した生産性向上国民運動推進協議会の第3回会合を15日に開催するとともに、翌16日には中小事業者の生産性向上を3年間の集中期間に100万社規模で推進するための「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」発足式を行い、全日本トラック協会など75団体が参加表明した。

第3回会合には、道路貨物運送業など協議会発足当初から取り組んでいる5業種に加え、小売業など5業種の合計10業種が進捗状況を報告。

また、世耕経済産業大臣が生産性戦略プラットフォームを説明した。

3年間に100万社規模で生産性向上を推進するためのアプローチ

は、①案件発掘・組成支援と②ITの徹底活用。

案件発掘・組成支援は、IT補助金(今年度補正予算500億円=約13万社対象)に加え、業界団体・商工会議所など経済団体・金融機関による支援、日本生産性本部などによる標準的な支援手法の策定などを行う。

ITの徹底活用は、IT化を通じて生産性向上の多様な事例を見える化し、それを通じて業務プロセス全体の見直しとIT化をセットにした生産性向上活動を中小に広げるもの。ITツールにはバックオフィス効率化、電子商取引化、受発注管理効率化、予約・顧客管理などが想定される。

協議会には全日本トラック協会の坂

本克己会長、サンスターの荒木協和理事が出席。生産性向上セミナーは44都道府県52カ所で3769人が参加し、適正取引の確保、生産性向上方策、中継輸送をテーマに開催。原価意識強化セミナーは31都道府県34カ所で1565人が参加し、荷主との交渉力強化に向けた内容を説明。情報化支援セミナーは16都道府県16カ所で433人が参加し、運行管理のシステム化や物流センターでのIT管理の導入事例、情報セキュリティチェックについて紹介したと報告。

取り組み事例では、サンスター、名鉄運輸、ジャパロロジコム、あらたが連携し、格納場所別の事前仕分け、優先荷卸場所の設定、RFIDを活用した検品作業の廃止などで、ドライバーの1日あたり労働時間が400分から130分に68%縮減、トラック回転率、物流センターのスペース効率が向上したと報告。

## キリン ロゴ

### 協力会社と関係強化 外販拡大 全国型食品 メーカー が過半

キリングループロジスティクスは、中期経営計画最終年度に入り、今年のテーマを「ロジスティクス基盤の再強化」と定め、事故発生率は18ppm以内に抑え、集車力向上・外販貨物拡大の取り組みを強化することなどを通じキリン品質をさらに高めていく。

2017年の業績は、売上高663億円、営業利益10億円、外販売上高184億円。中計2年間ともに

目標を達成することができた。特に外販は前年比10億円増となり、内訳は既存案件5.3億円、新規獲得案件4.7億円。新規のうちターゲット領域の全国型食品メーカー貨物が全体の半数以上を占めた。

同社は16年に外販拠点管轄を物流管理部に移管。これにより拠点のレイアウトや動線を、スタッフが顧客と話をしながら改善に結びつけ、事故発生率を5分



加藤氏(右)と戸叶氏(15日の記者懇談会で)

の1まで減少するなどの成果を生んだ。今年は営業部と物流管理部が連携して顧客満足度向上に取り組み、グループシナジーを最大化していく。

今年は、年々悪化する物流環境を乗り越え、拡大を果たすため再度基盤整備に取り組む。「誤」の付く事故発生率は、17年は18.5ppm(100万分の18.5)と既に業界トップレベルだが、「18ppmにこだわる」(加藤元社長)ことで品質に磨きをかける。

深刻化する人手不足などの環境変化に対して集車力への取り組みを強

化するとともに、今年は特に協力会社との関係強化にフォーカスし、外販拡大により積載率を改善し、1台あたりの運収金額を高めていく。

昨年スタートしたアサヒとの北陸エリアの共配は、3月に富山エリアへ拡大する予定。1月には通関業者としてAEO認証を取得した。

## 戸叶常務が3月23日付で社長に

キリンググループロジスティクスの代表取締役社長に戸叶弘常務執行役員

が3月23日付で就任する。加藤元現代表取締役社長はキリンビール執行役員マーケティング本部副本部長に就任する。

戸叶弘氏(とかの・ひろし)1962年6月29日生、北海道出身。北海道大学経済学部卒業後の85年キリンビール入社。2013年本社SCM本部物流部長、14年キリンググループロジスティクス取締役東日本支社長、16年常務執行役員本社物流管理部長。

(同8億円)▽その他事業(不動産賃貸・商品販売)=232億円(同39億円)▽新規事業=130億円(同6億円)——と設定。

これらを進めるにあたり、ネットワークにかかわる投資に300億円、情報関連投資に140億円、省力機器投資に100億円、環境関連投資に120億円、新規事業と業容拡大投資に100億円の合計760億円を予定。従業員数2万1000人体制を目標としている。

### <福山通運>

売上高	2014億1200万円	4.6
営業利益	116億3600万円	23.7
経常利益	127億7300万円	18.8
当期利益	83億8600万円	3.3

通期予想の売上高、営業利益、経常利益、当期利益を上方修正

## 福山通運

### 売上高3千億円へ 第4次中計を策定 設投760億円予定

福山通運は、創業70周年を迎える2018年度から3カ年の第4次中期経営計画「Challenge, Change2020」を策定した。「挑戦、変化そして未来に繋ぐ」(Connect to the Future)をテーマに掲げ、最終年度に売上高3000億円、営業利益率5%以上、自己資本利益率(ROE)5%を目指す。

スローガンは「すべてのステークホルダーの満足の向上を目指し、持続可能(Sustainable)な成長を実現することで企業価値の向上に努めてまいります」。

基本方針として、環境(Environment)、持続可能(Sustainable)な

成長を目指し、環境・社会(Social)・企業統治(Governance)のESG4加えて、従業員満足(Employee Satisfaction)に対する取り組みという「4つのこだわり」を定めた。

環境面では、輸送の効率化やモーダルシフトによりCO<sub>2</sub>の排出を削減するほか、環境対応車の積極的導入、出荷支援システムの利用促進による紙使用量の削減などを進める。

セグメント別の売上高目標は▽運送事業=2493億円(営業利益133億円)▽流通加工事業=132億円(同9億円)▽国際事業=105億円

## SGHD

### ラッピングトラック発表イベントを開催

SGホールディングスは、小学生対象の環境絵画コンクール「SGホールディングス/佐川急便 全国エコ絵画コンクール」の環境大臣賞を受賞した2作品をラッピングしたトラック

をお披露目する「ラッピングトラック発表イベント」を、東京スカイツリータウン®のソラマチひろばで開催、約800人が来場した。



受賞者と家族の集合写真

同コンクールは、子どもたちに絵を描くことで楽しみながら環境について考えてもらい、環境意識の醸成を図るもの。4回目の今回は1万4197点の応募があった。

イベントでは、入賞した全58作品の展示やトラックの試乗体験、環境大臣賞受賞者を対象にしたSGHDグループの東京スカイツリータウン®での取り組みを紹介する館内ツアー

も行われた。ラッピングトラックは、今春から全国主要都市を中心に80台が走行する予定。

## 政府が 実行計画

### 自動走行 今年度中に大綱 海コン荷役 遠隔操作基準を整備

政府の日本経済再生本部は、産業競争力強化に関する実行計画2018を決定した。無人自動走行に加え、物流関係でトラックの隊列走行、AIターミナル、ドローン、スマートサプライチェーンの実現目標などを明記した。

トラックの隊列走行は、1月に高速道路で後続車有人の公道実験を行ったが、今後18年度中に後続車無人システムの公道実験を開始。併せて隊列で走行する車両の電子けん引要件の検討など、技術や運用ルールに応じたインフラ面の事業環境を検討する。

国際海上コンテナ物流は、荷役機械の遠隔操作に必要な基準を17年度中に整備するとともに、ターミナル運営全体を効率化し、世界最高水準の生産性を有するAターミナル実現に向け、18年度中に工程表を策定・公表する。

ドローン(小型無人機)は、18年に山間・離島での荷物配送を開始し、20年代には都市でも安全な荷物配送を本格化させる。このため補助者を配置しない目視外飛行や第三者上空飛行を可能とする技術開発および制度的な対応を進める。

具体的には、目視外飛行可能な機体や操縦者の要件について17年度中に明確化し、18年度早期に航

空法にもとづく許可・承認の審査要件を改訂する。

スマートサプライチェーンは、企業の枠を超えて受発注・設計・生産・物流・販売・消費・保守のデータ連携の先進事例を創出することを目指す。

このため国内の実証に加え、国内外の複数企業にまたがる国際的実証を実施。それを踏まえ17年度中に統一的なデータ記述フォーマット(データプロファイル)を策定し、国際標準提案につなげる。

無人自動走行に関しては、移動サービス実現に向け、さまざまな観点から検討を行う。

現在、道の駅など全国10カ所以上で公道実証(遠隔運行を含む)を行っているが、18年度中にモデル地域で実証を行い社会受容性を確認するとともに、18年以降は道の駅での実証実験を拡大し、地域特性を生かした多様なビジネスモデルを検討する。

ドローンを含めた事前規制・手続きを抜本的に見直すためのサンドボックス制度(現行法による規制を止めて、特区内で新技術

を実証できる制度)の仕組みを検討・活用する。

さらに、高度な自動走行(レベル3以上=運転者なし)の市場化・サービス化

に必要な交通関係法規を見直すため、17年度中に政府全体の制度方針(大綱)をまとめる。

自動走行の鍵を握る認識・判断技術の開発を加速するため、安全評価と関連付けた走行映像データや事故データの収集・活用の基本方針を17年度中にまとめる。

このほか、自動走行地図の仕様統一、超高速・大容量・多数接続を可能とする第5世代移動通信システム(5G)の実現、サイバー攻撃に対応する車載セキュリティの開発プロセスや安全性評価の仕組みづくりを加速させる。

### 実行計画の主な内容

項目	施策内容と実施期限
トラックの隊列走行	18年度中に後続車無人の公道実験併せてインフラなど事業環境を検討
国際海上コンテナ	18年度中にAIターミナル実現に向け具体的な目標と工程を策定
ドローン	17年度中に目視外飛行の要件明確化し、18年度早期に審査要領を改訂
スマートSCM	17年度中にデータプロファイル策定20年度中に国際標準提案
無人自動走行	18年度中にモデル地域で実証し、18年度以降ビジネスモデルを検討 ドローンや自動運転で、サンドボックス制度の仕組みを検討 高度な自動走行実現へ17年度中に大綱をまとめる 走行映像データ・事故データ活用の基本方針を17年度中にまとめる 自動走行地図の整備方針を18年度中に決定 第5世代移動通信を20年度中に実現 車載セキュリティの工程表を17年度中にとりまとめ

## 日本—シンガポール 路線でコードシェアなど NCAとSIAカーゴ 戦略的パートナーシップ締結

日本貨物航空(NCA)とシンガポール航空カーゴ(SIAカーゴ)は13日、顧客のさらなる利便性向上の機会を追求するため、戦略的パートナーシップの構築に向けた覚書(MOU)を締結したと発表した。

今後、両社が5年をかけて段階的に拡大してきた既存のブロックスペース契約に基づいて構築していく。

第一段階として、当局による承認を前提に、4月1日から日本とシンガポールを結ぶ路線でコードシェアを開始することで合意した。

現在NCAは、成田空港—チャンギ空港間をボーイング747Fで週6便の定期便を運航し、SIAカーゴはチャンギ空港—成田空港間で毎日2

便、チャンギ空港—羽田空港間で毎日3便、旅客便を運航している。

なお、NCAが運航するコードシェア便は、月曜～金曜が成田—関西—シンガポール線、土曜が成田—シンガポール線となる。

締結について、NCAの坂本深社長は、「当社にとってシンガポールはアジアの主要拠点の1つ。昨年、定期便就航30周年の節目を迎え、この折に、SIAカーゴとの提携関係強化に踏み出せることを大変喜ばしく感じている。今後ますます両社の関係を発展させ、お客様に選ばれる航空会社で

あり続けたい」とコメント。

SIAカーゴのチン・ヤウ・セン社長は「今回のMOU締結は、両社による相乗効果を実現し、プロダクトとサービスをともに拡大することでお客様の利益向上を目指すという、私たちの取り組みを示すもの。コードシェア便の運航は、両社の戦略的パートナーシップを発展させていく上で重要な第一歩となる」と語っている。



坂本深社長(左)とチン・ヤウ・セン社長

## オリックス

## 蓮田IIロジスティクス センター着工

オリックスは13日、物流施設「蓮田IIロジスティクスセンター」(埼玉県蓮田市根金字田706ほか)の建築工事に着手した。竣工は2019年1月末の予定で、現在入居企業を募集中。

同物件は、東北自動車道久喜ICから約5キロメートル、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)白岡菖蒲ICから約3.6キロメートルにあり、首都圏を中心とした東北、関東エリアへの広域配送集約拠点として利便性の高い立地。

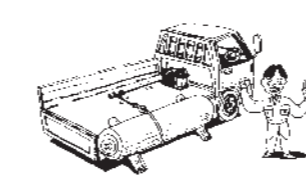
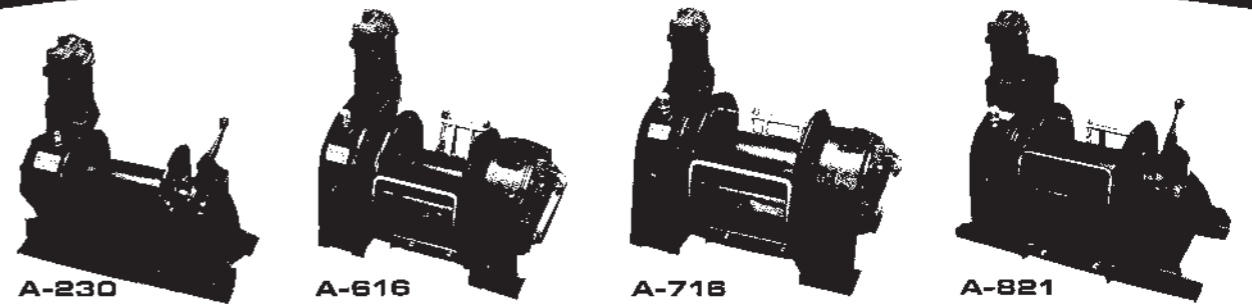
敷地面積2万1929.15平方メートル、建物は片面バースの鉄骨造地上3階建て(耐火構造)、延べ床面積2万6072.78平方メートル。床荷重1.5トン/平方メートル、梁下有効高5.5メートル以上、全館LED照明。1棟賃貸



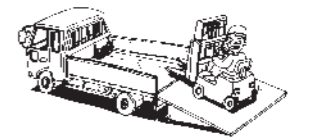
完成予想図

もしくは2分割での賃貸に対応し、顧客のニーズに応じて垂直搬送機や事務所スペースを追加することも可能。今月には、隣地に蓮田ロジスティクスセンターの竣工を予定しており、「蓮田II」竣工後は両施設間で賃貸床を増床することもできる。

## 強力なパワーと抜群の耐久性を発揮する。 車載用 アップライト油圧ウインチ



機種型式	最大引能力	減速比	重量 モーターなし	ワイヤー 巻取長	ギヤーオイル 容量
A-230	2500kg	30:1	60kg	12φ×40m	0.5Q
A-616	4000kg	51:1	110kg	12φ×40m	1.8Q
A-716	5000kg	41:1	162kg	14φ×130m	3.2Q
A-821	6000kg	68:1	170kg	14φ×130m	3.2Q



上記製品以外にもローマウントタイプ各種あり



明治自動車工業株式会社  
明治自動車株式会社  
本社 〒553 大阪市福島区福島7丁目9番23号  
TEL(06)6458-6621 FAX(06)6458-6623

大阪 〒553 大阪市福島区福島7丁目9-23  
TEL(06)6458-6625 FAX(06)6458-6623  
東京 〒140-0012 東京都品川区蒲島1-4-11 寶通橋倉庫316号  
TEL(03)5767-6601 FAX(03)5767-6604

札幌 〒065 札幌市東区北12条東13丁目1番  
TEL(011)741-1191 FAX(011)1192  
福岡 〒812 福岡市博多区東那珂2丁目14番23号  
TEL(092)451-6631 FAX(092)413-6078

## ジョロダローラースケート&レール

# Joloda

ジョロダと呼べるのはジョロダ社製品だけ!



### 〈ジョロダの特色〉

- ・LowリフトとMAXの2種類があります。
- ・Lowリフトは従来からの構造であり堅牢。(2500kgの物を持ち上げることが可能になっています。)
- ・MAXは上昇高がLowリフトより40%程高く上がるように設計されています。

### 〈注意〉

- ・ジョロダローラースケートは専用のレール上でお使いください。
- ・ジョロダローラースケートの前後には緊急用ブレーキ装置が付いています。システムの架装に際しては、固定型及び伸縮自在型ストッパーを取付けられることをおすすめします。



イギリスでデザインされ、製造されたジョロダローラースケート及びレールは世界中で使用されています。

## 日本ボディーツ工業株式会社

URL <http://www.nihonbody.com>

本社 06-6458-5151 東京支店 045-715-1211  
西日本支社 0949-33-3000 北関東支店 0270-63-1811  
北海道支店 0133-73-0234 中部支店 0572-54-0800